

2．設備投資調査 調査結果の概要

(1) 調査結果概要

平成15年度の民間設備投資計画は、製造業対前年度比17.1%増、非製造業同1.5%増で、全産業ベースでは6.7%増となっている。

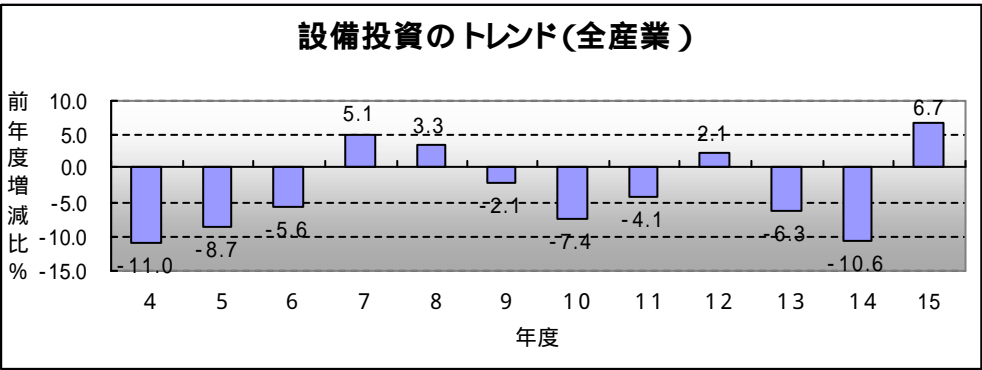
また前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資の変化率）は、平成13年度においては、全産業同1.4%、製造業同1.5%、非製造業同1.3%。14年度においては、全産業同9.8%、製造業同9.8%、非製造業同9.7%の下方修正となった。

【設備投資実績見込・実績額（対前年度増減比）および修正率】 (単位：%)

		13年度		14年度		15年度
		14年度調査 前回調査結果 (実績見込)	15年度調査 今回調査結果 (実績)	14年度調査 前回調査結果 (計画)	15年度調査 今回調査結果 (実績見込)	15年度調査 今回調査結果 (計画)
対前 年度 比	全産業 (除く電気)	5.5 (4.8)	6.3 (4.7)	3.0 (0.4)	10.6 (7.9)	6.7 (10.8)
	製造業	11.7	11.4	5.9	15.1	17.1
	非製造業	1.3	3.4	1.2	8.2	1.5
	電気 除く電気	(7.8) (2.8)	(10.3) (1.9)	(10.5) (5.3)	(19.3) (1.9)	(4.7) (5.6)
修正 率	全産業	1.4		9.8		
	製造業	1.5		9.8		
	非製造業	1.3		9.7		

対象企業：経済産業省所管業種のうち、資本金1億円以上の企業
回答企業数：1,342（回収率60.9%）
調査時点：平成15年3月31日

(2) 設備投資計画の動向



業種別の動向

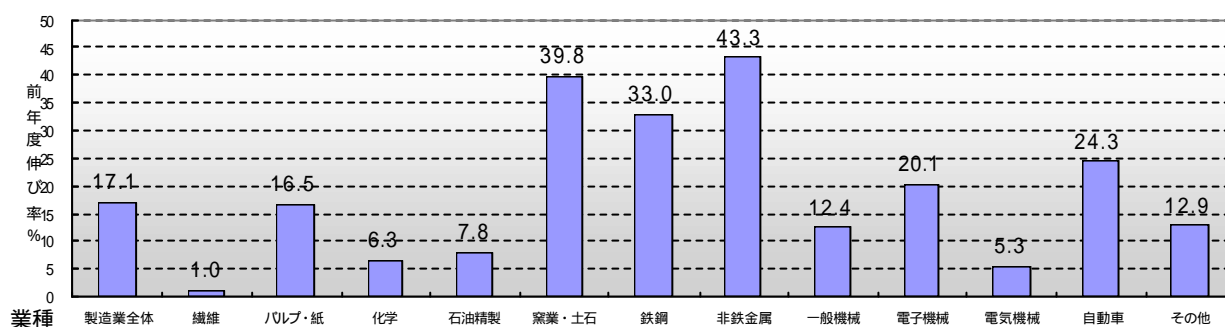
平成15年度の製造業全体の設備投資計画額は対前年度比17.1%増と大幅な増加が見込まれる。

製造業中、とりわけ基礎素材産業の伸び率が大きく、非鉄金属[対前年度比43.3%増]、窯業・土石[同39.8%増]、鉄鋼[同33.0%増]と増加が顕著である

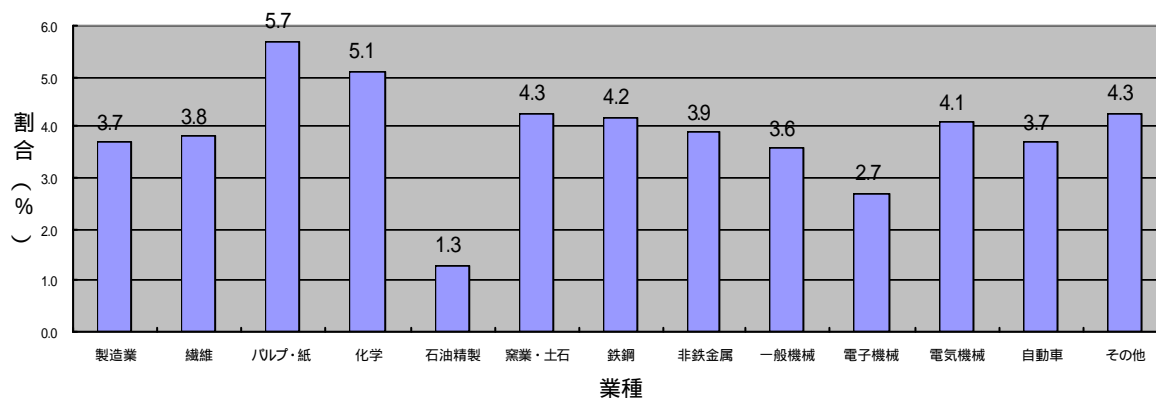
また加工組立産業においても、自動車[同24.3%増]、電子機械[同20.1%増]と全般的に増加傾向である。

設備投資額を売上高に対する割合で見ると、パルプ・紙[同5.7%増]、化学[同5.1%増]をはじめとし、製造業全体で3.7%の増加が見込まれる。

平成15年度設備投資計画 対前年度比伸び率(製造業)

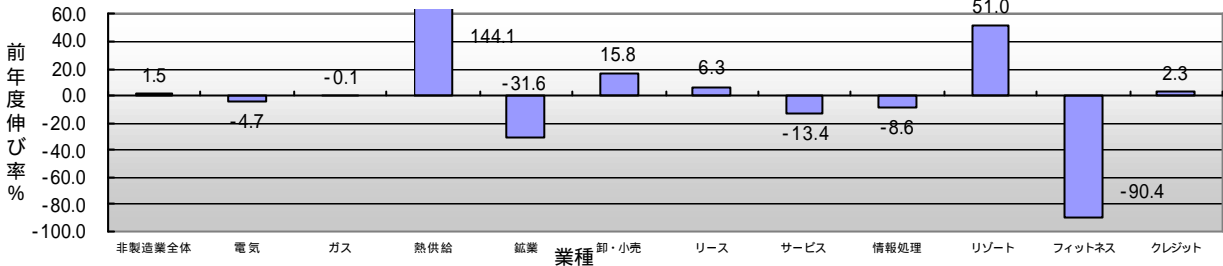


平成15年度における売上高に対する設備投資額の割合(製造業)

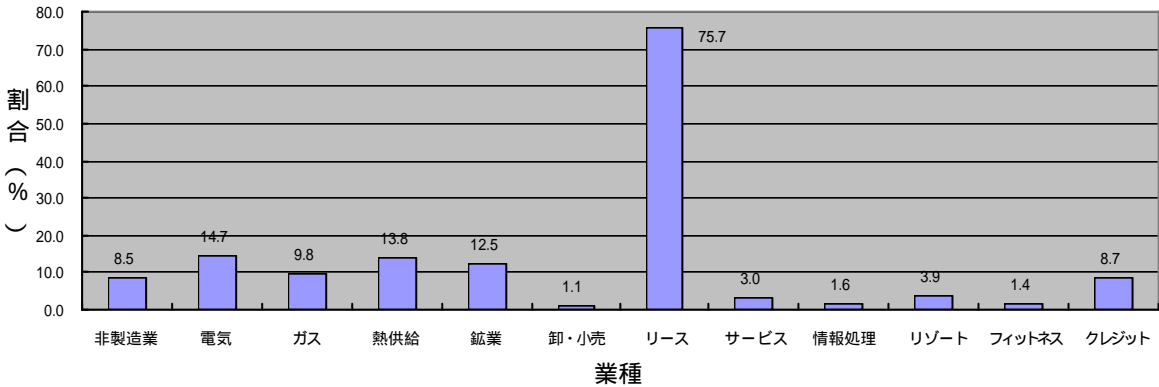


平成15年度の非製造業全体の設備投資計画額は、熱供給〔対前年度比144.1%増〕をはじめ、卸・小売〔同15.5%増〕の増加が顕著であるが、フィットネス〔同90.4%減〕など業種によりバラツキがあり、全体では対前年度比1.5%増となる見込みである。
また、設備投資額を売上高に対する割合で見ると、非製造業全体では8.5%と高く、とりわけリースは75.7%と高い増加傾向にある。

平成15年度設備投資計画 対前年度比伸び率(非製造業)



平成15年度における売上高に対する設備投資額の割合(非製造業)



企業規模別の動向

平成15年度の設備投資計画を規模別に見ると、大企業全体で対前年度比6.6%増、中堅企業等全体では同7.6%増となる見込みである。

【企業規模別設備投資動向】

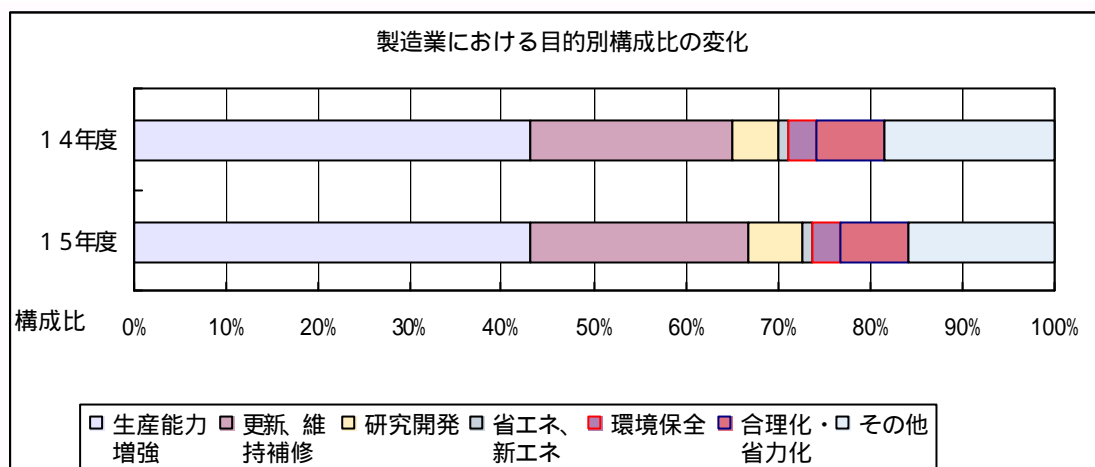
(単位: %)

	大 企 業	中 堅 企 業 等
全 産 業	6.6 (68.9)	7.6 (31.1)
製 造 業	18.2 (72.0)	0.9 (28.0)
非 製 造 業	0.6 (62.3)	10.3 (37.7)

注) 対前年度比、()内は、設備投資額に全体に占める割合

目的別設備投資の動向

平成15年度製造業の設備投資について、その目的でみると、昨年度とほぼ同様な傾向がみられるが、「更新、維持補修」が若干増加している。



	生産能力 増強	更新、維 持補修	研究開発	省エネ、 新エネ	環境保全	合理化・ 省力化	その他
14年度	43.2	21.9	5.0	1.1	3.1	7.3	18.5
15年度	43.2	23.6	5.9	1.0	3.1	7.4	15.8
構成比の増減	0.0	+1.7	+0.9	0.1	0.0	+0.1	2.7

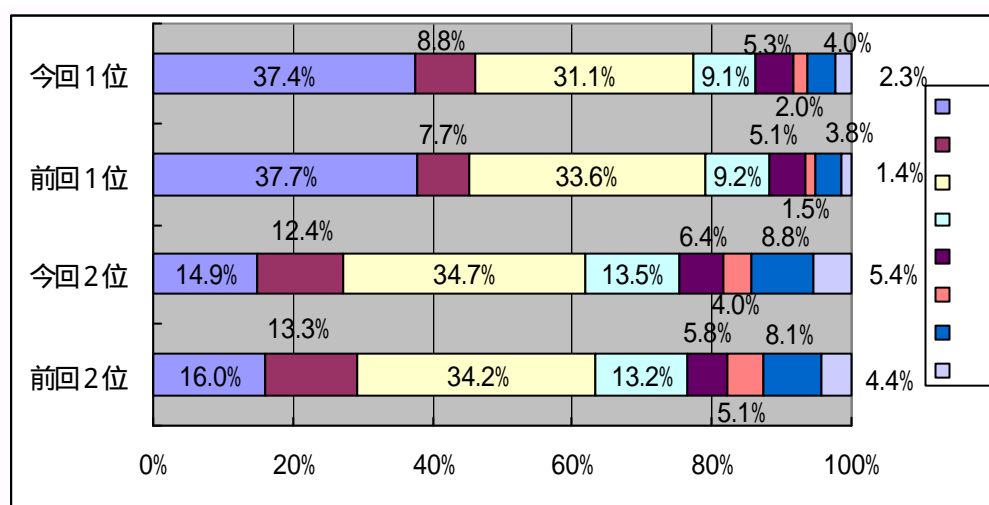
情報化関連投資の動向

情報化関連投資は、設備投資額に対する割合は、13 - 14 - 15年度共通回答ベースで13年度5.0%から14年度4.4%に減少するものの15年度には4.7%と増加する見込みである。

情報化関連投資の傾向は、以下のとおり。（設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率）

	13年度	14年度	15年度
13～14年度共通企業	4.9	4.4	-
14～15年度共通企業	-	4.2	4.5
13～15年度共通企業	5.0	4.4	4.7

また、情報化関連投資の目的としては、前回調査と同様に「生産の効率化」と「管理部門の効率化」を重視している傾向に変化はみられない。



生産の効率化

顧客管理の効率化

他社との競争上必要なため

在庫管理の効率化

新商品・サービスの提供

管理部門の効率化

取引会社・関連会社の要請

その他

(3) 企業の資金調達を巡る動向

内部資金を中心とした資金調達であり、借入金返済も進展。

資金調達・運用

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。
一方、借入金については、その返済が進展している傾向が伺える（平成15年度：構成比13.9%）

設備投資に係る長期資金調達状況

